

県内経済への影響について

H23.5.11 東日本大震災に係る経済情報連絡会議

■ 状況把握の方法等

- 各部局を通じて県内の企業・関係団体等から、直接、各産業等への影響を聞き取り、状況の把握に努めている。
- 農林水産業への影響については、農業関係団体・林業関係団体・水産業関係団体など16団体から聴取。
- 商工業への影響については、各地域商工会・商工会議所・県中小企業団体中央会等を通じて聴取。宿泊状況については、県内の主な宿泊施設を対象に聴取。
- 建設業については、各地域振興局土木部・熊本土木事務所・熊本駅周辺整備事務所等の県出先機関、市町村、熊本県建設業協会等の関係団体を通じて聴取。

1. 農林水産業

【農産物】

(野菜類)

- ・葉菜類、根菜類等の野菜類については、震災の影響はほぼ無くなっている状況。
- ・メロンについては、4月後半から量が増加しており価格が1割程度安い状況となっている。震災の影響は判然としないものの、業務筋の引き合いが少ないことから、多少の影響が伺える。

(花き)

- ・県内向けについて4月全体の取扱量が前年より若干少ない中、販売単価は前年を下回り、販売額も前年を下回った。
- ・県外向けについては、4月下旬の取扱量は前年並みとなっているものの、単価は回復していない状況。

(果実(デコポン))

- ・販売環境は通常に近づきつつあるものの、高値商材の動きが悪く、売れ行きが良くない状況。

(米)

- ・現在、流通している米はH22年度産であるため、影響は見られない。

【畜産物】

(牛肉・豚肉)

・現在の価格は発生前と同水準に持ち直している。

(牛乳・乳製品)

・関東地方で牛乳が不足し、LL牛乳等の発注が増加し、関東への出荷が増加。単価の上昇は見られない。

・関東での乳製品不足により、県産乳製品の出荷が増加している。

(鶏卵)

・現在では、震災前より2割程度の上昇となっている。

【林産品】

(木材)

・住宅資材としての合板が供給不足となり、その代替用として板材の価格が一部上昇したが、落ち着いてきている。

【水産物】

(アサリ)

・関東方面の需要が落ち込み、県内の取引価格が若干下落している。

(ブリ・タイ)

・東北地方への出荷が一部再開。関東方面への出荷については、ほぼ再開している状況。

【輸出品】

・日本から輸出される食品等の安全性確認の要請が強くなってきており、産地証明書等の添付を求められるケースが増えている。

(香港)

・牛肉・LL牛乳については、予定通り輸出を継続。

・3月末と4月上旬に予定していた甘藷・大根について、通関リスク回避のため、輸出業者と協議のうえ、出荷を見合わせた。その後、4月26日から輸出を再開している。

(EU・EFTA)

・全ての食品について、産地証明書の添付を要請。4月5日からEU向けに、4月26日からEFTA向けに県での食品等(水産物は除く)の証明書発行を行っている(5月9日現在、33件6カ国)。

(シンガポール)

・牛乳・乳製品、食肉、野菜、果実、水産物、及びその加工品について、証明書の添付を要請。4月26日から、県での証明書発行を行っている。

(韓国・マレーシア)

・全ての食品について証明書の添付を要請。5月6日から県での証明書発行を行っている(マレーシアは水産物は除く)。

(タイ・中国・ブラジル等)

・証明書発行に係る事務手続きについては、現在、国において協議中。

(北米・東南アジア)

・輸出しているブリは、現地でも原発事故の影響により日本産の養殖魚が敬遠されるような風評被害が出ており、需要が減ってきている。

【燃油、資材、飼料等】

(A重油)

・震災直後は、供給基地への被害により、県内でも販売制限されたが、現在では供給制限は解除されている。加温時期もほぼ終了している状況。

(畜産飼料)

・県内畜産業に対する飼料は確保されているものの、飼料価格は、震災以前より上昇傾向。

(養殖飼料)

・餌用のカタクチイワシは、コウナゴから基準値を超える放射性物質が検出されたことが影響して、関東方面で漁獲されたものが敬遠され、他の産地の価格が若干上昇している。

・餌用のオキアミについては、国内の主要産地である岩手県、宮城県の今期の水揚げは見込めない状況。去年の国内産在庫が残りわずかとなっており、中国産や韓国産への切り替えが検討されているが、価格が若干上昇し、品質も悪いなど先行きが懸念されている。

2. 商工業

【製造業】

・食品製造業(球磨焼酎)で、一時期、関東以北からの受注が全くない時期があったが、破損した在庫分の補充のため発注が再開してきている。(しかし、今後の需要状況については不安が残る。)

・自動車関連などの幅広い分野で、東北関東地方の企業の被災や生産能力の低下により、原材料や部品の確保が難しい状況が続いており、県内の下請け企業の生産や納品に影響が出ている。

・自動車部品関係の企業は、自動車メーカーの工場の操業再開により納品が始まったが、一部の生産に留まっている。

・半導体製造装置関連については、国内半導体メーカー及び原材料供給企業の操業状況により、一部で影響が出始めている。

【運送業】

・燃料不足は解消した模様。しかし、燃料価格の高騰が続いている。

・製造業の生産調整等により輸送量の減少が生じている、また、東日本方面からの帰り荷が減少している。

【卸売業・小売業】

- ・東日本の水産加工品の入荷に影響が出ている。
- ・たばこの入荷に影響が出ている。

【輸出関係】

（食品輸出）

- ・食品の輸出に際し、放射能基準適合証明書等を要求されるケースが増えている。このため、検査証明機関での検査が混雑しており、通常よりも2, 3日間程度、輸出手続きに時間がかかっている状況。
- ・放射能検査費用(1種類につき15, 750円～)に要するコスト増について、食品製造業から相談が挙がっている。
- ・EU及びシンガポールから、同域内向け食品及び飼料の輸出に際して、公的機関による原産地証明を都道府県農林担当部局で発行するよう要請あり。現在、農林水産部において、産地証明書を発行している。(加工食品については、商工観光労働部と連携し、証明書を発行している。)
- ・中国からは、日本政府が発行する放射能基準適合証明書と産地証明書の提出を求められているが、その取扱い等については、現在両国政府間で折衝中である。

【宿泊業】(県内の主なホテル・旅館宿泊者数調査 40社中28社回答)

- ・昨年のGW期間中に比べると、海外客は減少したものの、国内客は増加し、全体では増となった。

(途中集計結果)

	H23年GW	H22年GW	増減
国内宿泊客	43,372人	36,852人	6,520人増
海外宿泊客	528人	2,737人	2,209人減
合計	43,900人	39,589人	4,311人増

【飲食業】

- ・自粛ムード等により、歓送迎会等含め多数キャンセルが発生したが、自粛傾向は次第に弱まりつつある。
- ・県関連の勤労者福祉施設では、4月中(4月30日現在)の施設の宿泊収入は前年度並みであるが、宴会収入は、前年度並みの施設及びほぼ一割程度減少している施設がある。また、公立学校共済組合関連施設では、4月1日～5月6日における宴会利用者数は対前年比で約360人減(▲28%)、宴会収入は約160万円減(▲17%)であり、自粛傾向は次第に弱まりつつある。

【イベント関係】

- ・新幹線開業イベントは、4月初旬の自粛等による中止(2件)があったが、一方で、5～7月で予定されていた47イベント・事業は実施予定)
- ・自粛傾向は、弱まってきており、今後受注は増加が見込まれる。

【雇用関係】

- ・受注先の減産や部品の入手困難のため、休業状態になっている事業所があり、地域雇用対策推進員の情報によれば、震災の影響による解雇や内定取消は発生していないが、雇止めは数社発生している。
- ・雇用調整助成金について、従業員を解雇せず、休業や出向等で雇用維持に努めた企業に、休業手当や賃金の一部を国が助成する制度で、震災発生後、相談件数が増加しており、4月中の休業計画届は震災関連が約30件(4月21日現在)となっている。

3. 建設業

(公共工事(県・市町村))

- ・現段階で工期を延長した事例は、把握している限りにおいてないが、今後の調達状況次第では、工期を延長する工事が発生することが予想される。
- ・資材調達状況調査の結果、合板、電線ケーブル、塩ビ管等について入手時期の見通しが立たない状況となっており、先行きで足場材等入手困難な品目の増加が懸念されるとの声がある。
- ・価格に関して、先行きで合板類、電線ケーブル、鋼材等の資材の価格が上昇するのではないかと懸念する声がある。

(民間工事)

- ・熊本商工会議所及び熊本県建設業協会によると、東北地方で生産されている水周り製品(流しシステム等)の仕入れが止まり、工事に遅れが出ているほか、塩ビ系材料、断熱材、合板などの品薄状態が続いている。
- ・こうした資材不足の結果、完成遅れを懸念した一部の注文者が着工延期を求める事例があったほか、工期延長に伴う経費の増大や工期の遅れを回避するためのデザイン・仕様変更の必要が生じている。
- ・今後、仮設住宅の建設本格化に伴うカラー鋼板、断熱材、ガラスなどの資材不足や復興事業の本格化に伴う型枠大工など一部の技能者不足が深刻となることが懸念されている。

4. 交通事業者

(路線バス)

(原油価格が、震災の直接的影響かどうかは不明であるが、先行きの不透明感もあり、震災直後に一旦上昇。その後、横ばいの状況となっている)

(航空会社:国内線)

・東京線を中心に利用率が約 16 ポイント減少

(H22.3~4 月利用率:70.6%→H23.3~4 月:54.5%(速報値))

(航空会社:国際線)

・熊本~ソウル線の利用率が激減。4月以降もツアーキャンセルが続いている。

(H22.4.1~H23.3.11 利用率:68.7%→H23.3.12~H23.3.31 利用率:37.6%→H23.4 月:34.1%)

・アジアナ航空の熊本~ソウル線は4月25日、28日に2往復便を欠航し、5月中旬も3往復便を欠航予定。

(JR九州熊本支社)

・九州新幹線開業日から3日間の熊本~博多間利用者数は、見込み(1日あたり25,000人程度の目標)より約15%減(約64,000人)

1ヶ月の利用者数は約74万6千人(1日平均約24,100人)。前年の特急利用者数との比較では130%と健闘しているが、JR九州の見込み(1日平均約25,000人)には届かなかった。

・ゴールデンウィーク期間中について、熊本~博多間利用者数は約33万4千人であり、対前年比150.7%となった。

(肥薩おれんじ鉄道)

・韓国、台湾からのツアーの3月、4月分がすべてキャンセル(27ツアー:675人分)

・ツアー募集を継続しているが5月以降の予約もなし